



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮崎敏明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務経理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052) 222-8202
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	5,052	-	528	-	513	-	452	-
30年3月期	502	△2.6	△134	-	△159	-	△97	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	90 95	-	9.2	6.8	10.5
30年3月期	△19 61	-	△2.1	△2.1	△26.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 -百万円 30年3月期 -百万円
 (注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度(第128期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	7,605	4,938	64.9	991 68
30年3月期	7,450	4,488	60.3	901 47

(参考) 自己資本 31年3月期 4,938百万円 30年3月期 4,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	969	△189	△204	1,205
30年3月期	△127	△1,735	2,294	630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0 00
31年3月期	-	-	-	0 00	0 00	0	-	0 00
2年3月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,439	△31.9	103	△80.5	83	△83.8	70	△84.5	14 06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	4,984,500株	30年3月期	4,984,500株
② 期末自己株式数	31年3月期	5,074株	30年3月期	4,958株
③ 期中平均株式数	31年3月期	4,979,479株	30年3月期	4,961,180株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度（第128期）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社におきましては、平成30年4月に予定どおり新劇場が開場し、4月1日より、松本幸四郎改め二代目松本白鸚、市川染五郎改め十代目松本幸四郎の襲名披露となる柿落し公演「柿茸落四月大歌舞伎」が行われました。また、5月には「スーパー歌舞伎Ⅱ ワンピース」、6月には「滝沢歌舞伎2018」、「鳥羽一郎 山川豊 with 石原詢子 ふるさとコンサート」、7月には「舟木一夫特別公演」、8月には「ミュージカル モーツァルト!」、「舞台 レインマン」、「ブロードウェイミュージカル ピーターパン」、「志村けん一座 第13回公演 志村魂」、9月には「三山ひろし特別公演」、「三山ひろしリサイタル」、「福田こうへいコンサート」、10月には「第49回吉例顔見世」、11月には「コロケ特別公演」、「よしもと爆笑公演」、12月には「ミュージカル マリー・アントワネット」、「加藤登紀子ほろ酔いコンサート」、平成31年1月には「松平健・中村美律子 新春特別公演」、「綾小路きみまろ 爆笑スーパーライブ」、「ザ・ニュースペーパー特別公演」、2月には「舟木一夫シアターコンサート」、「鶴瓶御園座独演会」、「梅沢富美男・香西かおり 特別公演」、3月には「悪魔と天使」、「五木ひろし特別公演 市川由紀乃特別出演」が行われ、前年同期には当社主催公演は「錦秋名古屋顔見世」など52回でしたが、当事業年度の公演回数は415回となりました。その結果、当事業年度の業績は、売上高50億5千2百万円（前年同期は5億2百万円）となりました。利益面では、営業利益5億2千8百万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）、経常利益5億1千3百万円（前年同期は経常損失1億5千9百万円）、当期純利益4億5千2百万円（前年同期は当期純損失9千7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当事業年度末における流動資産の残高は、14億7千7百万円となり、前事業年度末に比べ4億1千7百万円の増加となりました。この主な要因は、未収消費税等が3億3千4百万円減少したものの、現金及び預金が5億7千5百万円、売掛金が1億7千4百万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は、61億2千7百万円となり、前事業年度末に比べ2億6千3百万円の減少となりました。この主な要因は、建物が1億5千2百万円、機械及び装置が8千4百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、76億5百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千4百万円の増加となりました。

②負債の部

当事業年度末における流動負債の残高は、7億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ5千9百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が1億1千5百万円、未払法人税等が9千4百万円増加したものの、未払金が1億5千9百万円、前受金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、19億1千5百万円となり、前事業年度末に比べ2億3千5百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金金が2億円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、26億6千7百万円となり、前事業年度末に比べ2億9千4百万円の減少となりました。

③純資産の部

当事業年度末における純資産の残高は、49億3千8百万円となり、前事業年度末に比べ4億4千9百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が4億5千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ5億7千5百万円増加し、12億5百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6千9百万円の収入(前年同期は1億2千7百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益5億1千2百万円、未払又は未収消費税等の増減4億1千2百万円、減

価償却費2億4千9百万円、売上債権の増加1億7千4百万円、前受金の減少1億3千2百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千9百万円の支出(前年同期は17億3千5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千7百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の支出(前年同期は22億9千4百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

令和2年3月期の当社主催の公演は、以下の通り予定しております。

歌舞伎公演につきましては、平成最後の歌舞伎公演である4月の「陽春花形歌舞伎」と令和最初の歌舞伎公演であり且つ第50回の記念回となる10月の「第50回吉例顔見世」を予定しております。

更に、6月の「レ・ミゼラブル」などミュージカルや新劇、新派と様々な舞台演劇の他、歌謡ショー、お笑いなど多種多様な公演を、公演種類としては約30種類、公演回数として約350回提供してまいります。この中には、公演期間が4月・10月の歌舞伎公演のように25日間に渡るものもあれば、1日間、2日間の短期公演もあり、さまざまなジャンルのファンの方に、何度も足をお運びいただけるような魅力ある公演を提供してまいります。

その結果、令和2年3月期の業績は、売上高3,439百万円(前年比△31.9%)、営業利益103百万円(同△80.5%)、経常利益83百万円(同△83.8%)、当期純利益70百万円(同△84.5%)を予想しております。

平成31年3月期と比べ売上高の減少を見込む理由は、ほぼ1ヶ月間連続で行う公演の数が減少し、短期の公演の数が増加するため、公演の入替のための準備期間が増加し、公演回数が60回程度減少することが主因であります。今年度は、新劇場の開場から2年目となり、今後中期的な将来を展望し、お客様の多様なニーズに合わせて、さまざまなジャンルの公演を、安定的に行っていく体制を構築してまい「挑戦の1年」と考えております。売上高は減少しても、一定の利益は確保できる見込であり、今年度の挑戦を経て、中期的に安定した経営体制が構築できるものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,338	1,205,846
売掛金	61,337	235,879
貯蔵品	1,928	2,327
前渡金	13,174	8,467
前払費用	6,536	12,761
未収消費税等	334,601	-
その他	12,455	12,774
貸倒引当金	△997	△889
流動資産合計	1,059,375	1,477,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,992,121	2,959,471
減価償却累計額	△33,337	△153,551
建物(純額)	2,958,784	2,805,919
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	△233	△1,166
構築物(純額)	13,694	12,761
機械及び装置	981,101	985,961
減価償却累計額	△7,440	△96,904
機械及び装置(純額)	973,661	889,057
工具、器具及び備品	203,757	210,825
減価償却累計額	△3,697	△29,523
工具、器具及び備品(純額)	200,059	181,302
土地	2,124,656	2,124,656
リース資産	8,100	8,100
減価償却累計額	△192	△1,349
リース資産(純額)	7,907	6,750
有形固定資産合計	6,278,764	6,020,447
無形固定資産		
施設利用権	3	-
電話加入権	72	72
ソフトウェア	14,298	11,346
リース資産	45,783	39,083
無形固定資産合計	60,157	50,502
投資その他の資産		
投資有価証券	42,330	38,291
長期前払費用	89	11,577
保険積立金	9,169	6,172
その他	920	920
投資その他の資産合計	52,509	56,960
固定資産合計	6,391,431	6,127,910
資産合計	7,450,806	7,605,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	115,642
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	8,167	8,293
未払金	242,908	83,432
未払法人税等	9,696	104,212
未払消費税等	-	78,281
前受金	275,519	142,654
預り金	69,366	7,009
賞与引当金	-	7,500
その他	5,455	4,417
流動負債合計	811,112	751,444
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,600,000
リース債務	50,127	41,833
繰延税金負債	277,082	252,198
退職給付引当金	23,560	19,591
その他	-	2,000
固定負債合計	2,150,770	1,915,622
負債合計	2,961,882	2,667,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金		
資本準備金	2,137,599	2,137,599
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	2,137,621	2,137,621
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627,906	627,906
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△982,571	△529,701
利益剰余金合計	107,834	560,704
自己株式	△38,895	△39,476
株主資本合計	4,478,498	4,930,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,425	7,223
評価・換算差額等合計	10,425	7,223
純資産合計	4,488,923	4,938,011
負債純資産合計	7,450,806	7,605,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	502,316	5,052,250
売上原価	376,276	4,248,790
売上総利益	126,039	803,459
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,680	16,030
給料及び手当	18,319	58,837
賞与引当金繰入額	-	4,350
退職給付費用	1,036	1,645
減価償却費	39,072	713
租税公課	29,825	43,984
広告宣伝費	39,629	16,555
支払手数料	56,258	49,543
その他	59,043	83,156
販売費及び一般管理費合計	260,866	274,817
営業利益又は営業損失(△)	△134,826	528,641
営業外収益		
受取利息	169	1
受取配当金	1,300	1,573
保険返戻金	-	1,343
受取保険金	-	2,092
受取手数料	1,100	-
その他	1,426	3,089
営業外収益合計	3,997	8,099
営業外費用		
支払利息	6,076	22,336
株式交付費	2,379	-
支払手数料	20,300	898
その他	72	60
営業外費用合計	28,828	23,295
経常利益又は経常損失(△)	△159,657	513,445
特別利益		
固定資産受贈益	64,504	-
特別利益合計	64,504	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	636
特別損失合計	-	636
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△95,152	512,809
法人税、住民税及び事業税	956	84,622
法人税等調整額	1,176	△24,683
法人税等合計	2,132	59,938
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,284	452,870

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	629,082	350,000
当期変動額							
新株の発行	150,500	150,500		150,500			
当期純利益							
税率変更による積立金の調整額						△1,176	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	150,500	150,500	-	150,500	-	△1,176	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△886,463	205,119	△36,444	4,277,234	10,248	10,248	4,287,483
当期変動額							
新株の発行				301,000			301,000
当期純利益	△97,284	△97,284		△97,284			△97,284
税率変更による積立金の調整額	1,176	-		-			-
自己株式の取得			△2,451	△2,451			△2,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					176	176	176
当期変動額合計	△96,108	△97,284	△2,451	201,264	176	176	201,440
当期末残高	△982,571	107,834	△38,895	4,478,498	10,425	10,425	4,488,923

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益							
税率変更による積立金の調整額							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△982,571	107,834	△38,895	4,478,498	10,425	10,425	4,488,923
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益	452,870	452,870		452,870			452,870
税率変更による積立金の調整額							
自己株式の取得			△580	△580			△580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,201	△3,201	△3,201
当期変動額合計	452,870	452,870	△580	452,289	△3,201	△3,201	449,087
当期末残高	△529,701	560,704	△39,476	4,930,787	7,223	7,223	4,938,011

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△95,152	512,809
減価償却費	39,072	249,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△480	△108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	349	△3,969
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,574
支払利息	6,076	22,336
株式交付費	2,379	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	636
固定資産受贈益	△64,504	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,693	△174,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,308	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	115,642
前受金の増減額 (△は減少)	258,059	△132,865
預り金の増減額 (△は減少)	66,992	△62,356
未払金の増減額 (△は減少)	63,979	19,454
未払又は未収消費税等の増減額	△334,490	412,883
その他	△3,499	25,367
小計	△121,717	990,157
利息及び配当金の受取額	1,475	1,574
利息の支払額	△5,953	△22,287
法人税等の支払額	△1,600	-
法人税等の還付額	-	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,796	969,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,357,275	-
有形固定資産の取得による支出	△4,092,353	△177,866
その他	△683	△11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735,761	△189,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△200,000
第三者割当増資による収入	298,620	-
リース債務の返済による支出	△1,357	△4,065
その他	△2,451	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294,812	△204,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	431,254	575,507
現金及び現金同等物の期首残高	199,084	630,338
現金及び現金同等物の期末残高	630,338	1,205,846

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	901円47銭	991円68銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19円61銭	90円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度(第128期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,488,923	4,938,011
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,488,923	4,938,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,979	4,979

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△97,284	452,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△97,284	452,870
期中平均株式数(千株)	4,961	4,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。